

開催地名	埼玉県 鶴ヶ島市
開催日時	令和7年2月15日(土)10:30~12:00
開催場所	鶴ヶ島市女性センター「ハーモニー」
語り部	近藤 恒史(千葉県茂原市)
参加者	自治会員、自主防災組織役員、関係機関等 144名
開催経緯	本市は、過去に大きな災害を経験したことがなく、災害に対する危機意識が低い傾向にある。また、一人暮らしの高齢者や障害者も増えている中、地域からも隣近所との交友が少ないという声も上がっている状況である。このような中、本市の自主防災組織の組織率が埼玉県内の平均92%に対して、66%と大きく下回っており、自主防災組織の設立に向けた、地域住民の意識改革が必要となっている。
内容	(1) はじめに 語り部の自己紹介 本講演の語り部は元陸上自衛隊員であり、在職中にさまざまな災害対応に従事した経験を持つ。東日本大震災や熊本地震、令和元年台風19号(牧之原)など、多くの大規模災害の現場で活動し、その中で得た知見をもとに、災害時の対応や防災の重要性について語る。 担当地区について 語り部自身も、東日本大震災と熊本地震で被災経験を持つ。また、令和元年の台風19号では牧之原での被災を経験し、被災者としての立場と自衛隊員としての立場の両面から、防災の現場を見てきた。 (2) あの日のこと 語り部は、自衛隊員として活動した被災地の状況を、写真を交えながら説明した。東日本大震災や熊本地震など、それぞれの災害での現場対応の実態について詳しく語られた。 ただし、今回の講演地である鶴ヶ島市は内陸部にあり津波のリスクがないため、津波に関する詳細な説明は割愛された。その代わりに、内陸部における地震や風水害のリスク、そしてそれらへの対応について重点的に話された。 (3) その後のこと 昨年1月1日に発生した能登半島地震では、語り部自身も支援活動のために珠洲市を訪れた。支援活動中は、すべて自身で用意した食料や水を持参し、現地での生活も自己完結する形で対応した。 この経験から、「被災地では外部からの支援物資や食料がすぐには届かない」という現実を改めて実感。最低でも3日間(可能なら1週間)の備蓄が必要であることを強調した。 また、現地での支援活動を通じて、被災地では行政機関や公助の対応がすぐに行き届かないことが多く、初動は住民同士の共助に頼らざるを得ない状況があると述べた。 (4) まとめ 鶴ヶ島市の防災リスクと対策 鶴ヶ島市の災害リスクについて、配布資料をもとに解説が行われた。 特に、市の人口に対して消防職員の数には限りがあり、災害時にすべての住民を迅速に救助することは難しい。このため、いざという時に最も頼りになるのは、自分自身と近隣住民の助け合い(共助)である。 また、災害時には、自治体の防災リーダーが迅速かつ的確な判断を下すことが求められる。そのため、平時から防災対策の方針を明確にし、リーダーがどのような対応を取るべきかを共有しておくことが重要であると語られた。 自助と共助の必要性 講演を通じて、次のようなポイントが強調された。 1.個人レベルの備え(自助) ○最低3日間、可能なら1週間分の食料・水を備蓄する ○非常用持ち出し袋を準備し、すぐに避難できるようにする ○家の耐震補強や家具の固定を行い、室内の安全対策を進める

	2.近隣住民との助け合い(共助) ○自治会や自主防災組織を活用し、近隣住民と防災訓練を実施する ○高齢者や障害のある人など、支援が必要な人を事前に把握しておく ○災害時の連絡手段を確認し、安否確認のルールを決めておく 3.リーダーシップと判断力 ○防災リーダーが迅速に方向性を決め、的確な指示を出すことが重要 ○災害時にはパニックにならず、冷静に行動できるよう訓練を重ねる ○行政と地域の連携を強化し、避難所運営や救援活動をスムーズに行えるよう準備する 「頼れるのは自分自身とご近所さん」 この言葉を胸に刻み、個々人が防災意識を高め、日頃からの備えを徹底することが、いざという時に生き延びるための鍵となる。  
開催地より	実際の被災地の様子や経験談をもとに地域の防災対策についてお話しいただき、自助・共助の役割の重要性を再確認できた。 参加者からは、「地域のつながりの大切さを改めて実感した」「市内の災害リスクについてお話しいただき勉強になった」という意見が多くあった。本日の講演を踏まえて、地域住民へのさらなる啓発と自主防災組織の設立促進に向けて努めていきたい。